



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	302,740	3.6	7,162	△9.7	7,973	△9.5	4,999	△13.8
2024年2月期中間期	292,201	3.9	7,935	7.1	8,810	6.8	5,799	5.1

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 4,197百万円 (△39.3%) 2024年2月期中間期 6,912百万円 (63.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	92.61	—
2024年2月期中間期	104.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	283,641	179,900	63.4
2024年2月期	274,972	177,809	64.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 179,900百万円 2024年2月期 177,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2025年2月期	—	34.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	613,000	3.6	17,300	2.8	18,800	2.0	11,600	△1.4	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	57,649,868株	2024年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	3,669,383株	2024年2月期	3,669,215株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	53,980,580株	2024年2月期中間期	55,611,549株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2024年10月15日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2024年10月16日 (水) に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの一部に弱さがみられ、海外経済の減速懸念や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましては、依然として物価上昇が続く中、実質賃金の動向も明確に見通せないことから、「インフレ疲れ」といわれるお客様の節約志向や買い控えの傾向が一層高まっております。

このような事業環境の下、当社グループは「競合は成長の糧(かて) 協業の力を高め 良い品を納得の価格で提供し 使命を果たす。」を年頭方針として掲げ、業界再編や新たな競合の発生は当社グループの企業体質向上の好機と捉え、お客様のために「良い品」を「納得価格」で提供し続けるための様々な施策に取り組んでまいりました。

厳しい経営環境の中、当社は従来以上にスピード感のあるエリア展開を目指すため、本年5月28日に新経営体制として、CEO、COO、CFOで構成される「3C体制」(※1)へと移行いたしました。CEOはグループの最高経営責任者として業界再編への対応やM&A等の積極的な推進に注力し、COOはグループ全体の営業力強化に関する業務を管掌、CFOは財務・資本戦略や人的資本経営の強化に関する業務を管掌しております。新体制による役割分担の明確化、意思決定の迅速化のため、新業務管掌に対応した組織体制の確立や各種会議体の見直し、グループ各社への業務支援の強化などに取り組んでまいりました。

営業面につきましては、主に以下の3点を中心に注力してまいりました。

① 地域共生としての地産地消の深化

地産地消については、従来の産直野菜メインの取り組みに加え、地元ブランドの牛肉・豚肉・鶏肉の取り扱いを拡充いたしました。さらにデリカ・ベーカリーや日配部門についても、地元の銘店や地元メーカーとの商品開発を積極的に行ったことで、差別化を進めるとともに輸送コストや環境負荷の低減、生産者の支援にもつなげ、「地域共生」を推進してまいりました。

② 中食・内食需要への対応強化

家庭で食事を楽しむ「中食・内食」「家呑み」の需要取り込みのため、「簡便・時短」ニーズに応える冷凍食品の拡充や、素材にこだわった「さかなやの寿司」や焼魚・煮魚などを取り揃えた「おさかな食堂」の展開を拡大してまいりました。また、デリカ・ベーカリーコーナーでは鉄板調理のお好み焼き、大型サイズのピザやハンバーガーなどの品揃えを強化したほか、手づくり需要に対応した調味料やスパイスコーナーを一層充実してまいりました。

③ 「協業の力」による価格競争力と差別化

節約志向への対応として、当社グループのプライベートブランドと位置づけているCGC商品の中でも、特に価格訴求力の高い「定番品を低価格で提供する『ショッピングプライス』」や「大容量品を低価格で提供する『断然お得』」を拡販してまいりました。さらに、新日本スーパーマーケット同盟(※2 以下、同盟と表記。)の規模を生かしたオリジナル商品による差別化に取り組み、人気の「塩こうじレモンぽん酢」後継商品の開発や、同盟結成5周年記念商品「トマトチキンカレーメシ」などを販売したほか、同盟共同の直接仕入れによる原価低減も進めてまいりました。

新たな顧客基盤拡大の取り組みにつきましては、本年2月に北海道コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約を締結し、ホームゲーム開催時の「RARAプリカ・コンサドーレカード」入会キャンペーンやイベントの実施など、新規会員獲得に向け強化した結果、中間期末時点の「アークスRARAカード」会員数は328万人と2024年2月期末より2.6万人増加しました。また、「アークスアプリ」については、本年10月1日に各種キャンペーンやお得なクーポンなどのプッシュ販促機能を充実させた「新・アークスアプリ」にリニューアルいたしました。

「アークスオンラインショップ」につきましては、(株)ラルズの売上高が対前年同期比39%増と大きく伸長したほか、昨年6月に盛岡市でスタートした(株)ベルジョイスでは本年7月から仙台市での配送を開始するなど、順調にエリアを拡大しております。(株)ラルズでは、本年11月から配送拠点を1店舗増やし、合計8店舗とすることで配送地域をさらに拡大する予定です。加えて、Amazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」におきましても、本年6月より札幌市のほぼ全域へ配送地域を拡大したことや、アマゾンプライム会員以外のお客様も利用可能となったことで、売上規模は順調に拡大しております。

店舗展開につきましては、既存店の活性化として、(株)ラルズ2店舗、(株)ユニバース3店舗、(株)ベルジョイス5店舗、(株)福原1店舗、(株)道北アークス1店舗、(株)東光ストア2店舗、(株)道南ラルズ1店舗、(株)道東アークス1店舗の計16店舗を改装いたしました。改装店舗のうち、(株)ラルズの「(旧)ビッグハウス明野店」、(株)ベルジョイスの「(旧)ス

ーパーロッキー江釣子店」「(旧) ジョイス二戸店」「(旧)ビッグハウス築館店」、(株)道北アークスの「(旧)スーパーチェーンふじアシル砂川店」、(株)道東アークスの「(旧)ビッグハウス小泉店」の6店舗はスーパーアークスへの業態転換であり、「スーパーアークス築館店」は宮城県初のスーパーアークスとなりました。一方で2店舗の閉店により、中間期末時点の当社グループ総店舗数は375店舗となりました。なお、第3四半期以降では新店1店舗、改装14店舗を計画しております。

サステナビリティ推進活動につきましては、本年6月に定量的な指標（KPI）を一覧化した「サステナビリティ共通KPI」を策定いたしました。食品ロス対策として、「てまえどり運動」（※3）の積極的な推進や、フードドライブ（※4）の実施店舗拡大（中間期末時点で7社合計115店舗）に取り組んだほか、(株)ラルズでは生鮮センターが所在している流通団地全域の清掃ボランティアに積極的に参加し、また使用済み食用油のアスファルト製造燃料へのリサイクル活動にも協力してまいりました。(株)ユニバースではマラソン大会への協賛・ブース出展による「環境にやさしい商品」の紹介活動のほか、(株)道東アークスでは地元学生とのコラボ弁当販売、(株)オータニでは酷暑対策として店舗スペースを「クーリングシェルター」として開放するなど、積極的に地域社会との連携を強化してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,027億40百万円（対前年同期比3.6%増）と中間期では過去最高となりました。既存店ベースでは、物価高・節約志向の環境下、客数は対前年同期比0.4%減に留めた一方、客単価は同3.4%増となり既存店売上高は同3.0%増となりました。既存店客単価の内訳は、1点単価が対前年同期比3.7%増、1人当り買上点数は同0.2%減とほぼ前年並みの水準で推移いたしました。

売上総利益率は24.9%と価格競争のなか対前年同期比0.2ポイント低下し、販管費は予算内執行で進化したものの、対前年では人件費の増加等もあり販管費率は22.6%と対前年同期比0.2ポイント増となりました。各段階利益は、営業利益71億62百万円（対前年同期比同9.7%減）、経常利益79億73百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益49億99百万円（同13.8%減）となりました。

(※1)「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO…Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・COO…Chief Operating Officer：最高執行責任者
- ・CFO…Chief Financial Officer：最高財務責任者

なお、「3C体制」への移行に伴い、当社社長室を「3Cオフィス」に変更しCEO直轄の組織としております。

(※2) (株)バローホールディングス（本社：岐阜県）、(株)リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

(※3) すぐに召し上がる予定で商品をお買い上げいただくお客様に対し、商品棚の手前にある商品を積極的に選んでいただくことを促すことによって、食品ロスの削減を目指す取り組みです。

(※4) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。農林水産省や消費者庁、環境省が中心となって推進しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、86億68百万円増加し、2,836億41百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が76億84百万円、売掛金13億55百万円、棚卸資産が11億16百万円、及び工具、器具及び備品（純額）が11億63百万円増加した一方で、未収入金が16億22百万円、及び投資有価証券が10億97百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、65億77百万円増加し、1,037億40百万円となりました。この主な要因は、買掛金が64億23百万円、未払費用が12億56百万円、及び賞与引当金が5億13百万円増加した一方で、短期借入金が8億86百万円、及び未払消費税等が5億19百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、20億91百万円増加し、1,799億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億94百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が8億44百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント低下し63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、76億84百万円増加し、824億16百万円（対前年同期末比55億39百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、178億67百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益79億46百万円、減価償却費50億49百万円、賞与引当金の増加額5億13百万円、売上債権の増加額13億55百万円、棚卸資産の増加額11億16百万円、仕入債務の増加額64億23百万円、未払消費税等の減少額5億19百万円、及び法人税等の支払額28億28百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、減価償却費が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62億40百万円（対前年同期比11.3%増）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出56億54百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び預り保証金の受入による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億42百万円（対前年同期比50.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8億50百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出25億9百万円、及び配当金の支払額21億2百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入があったこと及び自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月15日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,785	82,470
売掛金	6,718	8,074
棚卸資産	18,105	19,221
未収入金	5,596	3,974
その他	3,786	3,908
貸倒引当金	△103	△106
流動資産合計	108,890	117,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,018	45,857
工具、器具及び備品(純額)	7,138	8,301
土地	74,558	75,178
リース資産(純額)	3,140	3,636
その他(純額)	378	368
有形固定資産合計	131,234	133,342
無形固定資産		
のれん	136	79
ソフトウェア	6,374	5,864
ソフトウェア仮勘定	338	29
その他	331	329
無形固定資産合計	7,181	6,302
投資その他の資産		
投資有価証券	11,957	10,859
敷金及び保証金	10,819	10,431
退職給付に係る資産	1,670	1,959
繰延税金資産	2,649	2,617
その他	578	593
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	27,667	26,454
固定資産合計	166,082	166,098
資産合計	274,972	283,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,686	38,110
短期借入金	7,592	6,706
リース債務	982	1,055
未払金	6,263	6,386
未払費用	5,624	6,881
未払法人税等	3,416	3,460
未払消費税等	1,770	1,250
賞与引当金	3,043	3,556
ポイント引当金	616	625
契約負債	3,954	4,026
その他	1,887	2,115
流動負債合計	66,840	74,176
固定負債		
長期借入金	14,394	13,922
リース債務	3,240	3,629
退職給付に係る負債	905	594
役員退職慰労引当金	528	533
長期預り保証金	4,229	4,173
資産除去債務	5,912	5,912
その他	1,112	799
固定負債合計	30,323	29,564
負債合計	97,163	103,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	137,984	140,878
自己株式	△9,005	△9,006
株主資本合計	175,180	178,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,050
退職給付に係る調整累計額	734	776
その他の包括利益累計額合計	2,628	1,826
純資産合計	177,809	179,900
負債純資産合計	274,972	283,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	292,201	302,740
売上原価	218,853	227,246
売上総利益	73,348	75,494
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,204	2,222
店舗賃借料	3,644	3,622
ポイント引当金繰入額	596	712
役員報酬	336	333
給料及び手当	26,760	28,098
賞与引当金繰入額	3,539	3,624
役員退職慰労引当金繰入額	32	29
退職給付費用	554	492
水道光熱費	6,245	6,245
租税公課	1,539	1,553
減価償却費	4,693	5,028
のれん償却額	46	56
その他	15,219	16,311
販売費及び一般管理費合計	65,412	68,331
営業利益	7,935	7,162
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	113	137
持分法による投資利益	40	45
業務受託料	375	361
その他	447	359
営業外収益合計	994	920
営業外費用		
支払利息	71	74
その他	48	35
営業外費用合計	119	109
経常利益	8,810	7,973
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取補償金	—	19
資産除去債務戻入益	5	10
特別利益合計	8	31
特別損失		
固定資産除売却損	21	27
固定資産圧縮損	—	15
その他	7	15
特別損失合計	28	58
税金等調整前中間純利益	8,790	7,946
法人税等	2,991	2,947
中間純利益	5,799	4,999
親会社株主に帰属する中間純利益	5,799	4,999

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	5,799	4,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	△843
退職給付に係る調整額	60	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,113	△802
中間包括利益	6,912	4,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,912	4,197
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,790	7,946
減価償却費	4,716	5,049
受取利息及び受取配当金	△131	△154
支払利息	71	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	773	513
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91	9
契約負債の増減額(△は減少)	378	71
売上債権の増減額(△は増加)	△729	△1,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,013	△1,116
仕入債務の増減額(△は減少)	6,886	6,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	347	△519
その他	273	3,670
小計	20,453	20,612
利息及び配当金の受取額	139	152
利息の支払額	△68	△68
法人税等の支払額	△2,712	△2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,811	17,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,266	△5,654
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	△495	△544
差入保証金の差入による支出	△76	△135
差入保証金の回収による収入	92	220
預り保証金の返還による支出	△52	△52
預り保証金の受入による収入	217	17
定期預金の預入による支出	△43	△43
定期預金の払戻による収入	46	43
その他	△42	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,605	△6,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	△850
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,600	△2,509
自己株式の取得による支出	△2,504	△0
配当金の支払額	△1,679	△2,102
その他	△688	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,922	△3,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,282	7,684
現金及び現金同等物の期首残高	72,594	74,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,877	82,416

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売関連 事業	食 品	253,059	86.6	263,311	87.0	104.1
	衣 料 品	931	0.3	942	0.3	101.2
	住 居 関 連	10,973	3.8	11,234	3.7	102.4
	酒 類 等	21,870	7.5	22,070	7.3	100.9
	テ ナ ント	1,662	0.6	1,628	0.5	98.0
	不動産賃貸収入等	3,215	1.1	3,048	1.0	94.8
	そ の 他	488	0.2	505	0.2	103.4
合 計		292,201	100.0	302,740	100.0	103.6